

住環境

防災集団移転促進事業

実施年度 H24

総事業費 1,500万円

事業実施に向けて、対象地域の住民のみなさんに個別説明を行いました。必要戸数の同意を得ることができなかつたため事業着手に至りませんでした。

住環境

埋蔵文化財試掘調査事業

実施年度 H24～H26

総事業費 1,305万円

被災者の生活再建と埋蔵文化財との調整を図るために個人住宅の試掘・確認調査を実施します。また、必要に応じて記録保存調査を実施します。

試掘調査が必要になる場合がありますので、個人住宅新築などの際は教育委員会事務局までご連絡ください。

住環境

災害公営住宅整備事業等

実施年度 H24～H25

総事業費 10億4,000万円

災害公営住宅については、下浅見川桜田地内に、1戸建て(4DK)を10戸、集合住宅3DKを10戸、2DKを28戸、合計48戸を建設する計画です。

敷地造成工事を発注し現在進行中です。

ふるさとの復興に向けて

平成23年12月に成立した「東日本大震災復興特別区域法」により、著しい被害を受けた地域の復興地域づくりに必要となる事業を対象に、被災地方公共団体が自らの復興プランの下に進める地域づくりを支援し、復興を加速させる目的で復興交付金が交付されています。

広野町においても第4回まで配分を受けており、合計で約27億円が配分されています。

これにより、一日も早い復興を目指し、町の復興事業を着実に実施していきます。承認された東日本大震災復興交付金の総事業費は次のとおりです。

